

平成25年度山形県職業能力開発審議会議事録

日時：平成25年10月30日（水）

午後2時～午後3時36分

場所：山形県議会棟（南棟2階）第1会議室

1 開会

- ・事務局より、委嘱している委員12人中12人が出席しており、過半数の出席を得ていることから、山形県職業能力開発審議会条例第6条第2項の規定により、当審議会が成立している旨を報告した。

2 商工労働観光部長あいさつ

- ・県内の経済情勢については、昨年の12月以降、有効求人倍率は0.95倍以上を維持し続けており、日銀山形事務所の概況同様に、緩やかな回復傾向にあるとみている。
- ・県では平成24年2月「やまがた新雇用安定プロジェクト」を策定し、産業振興による安定的な雇用の場の創出を推進している。職業能力開発分野においても、県立職業能力開発施設で行っている「ものづくり人材の育成」に加え、介護・医療分野等の成長が見込まれる分野における職業訓練を実施するとともに、「2か年度跨ぎ訓練」による年間を通した切れ目のない職業訓練を展開している。県の職業能力開発事業の実施状況や「出先機関の見直し」の検討状況について、忌憚のない意見をお願いしたい。

3 会長あいさつ

- ・県内の経済情勢は、昨年と比べると回復傾向にあるようだが、まだ景気回復が実感できるような状況にはなっていない。現在、ルネサス鶴岡工場閉鎖の問題や大卒の非正規雇用の問題などがあるが、若者が将来に希望を持ち本県の戦力となって安定した暮らしを続けていくためには、安定的な雇用の確保ということが課題になっている。一方で、企業側は今まで以上に優秀で即戦力となる人材を求めており、職業能力開発施策の重要性がますます高まってきている。幅広い視点から活発な御意見をいただきたい。

4 議事録署名委員の指名

- ・事務局案として安達委員及び森委員を提案し、異議なく両委員を議事録署名委員に指名した。

5 報告

(1) 平成28年度技能五輪全国大会及び全国アビリンピック山形大会の開催について

【産業人材育成主幹】

- ・ 5 (1) について、別添「報告資料」により説明を行う。

6 議事

(1) 最近の雇用情勢について

(2) 職業能力開発事業の実施状況について

(3) 行政改革推進委員会の「見直しの方向性」を踏まえた検討状況について

(4) その他

【雇用対策課長】

- ・ 6 (1) について、別添「資料1」により説明を行う。

【産業人材育成主幹】

- ・ 6 (2) から (3) について、別添「資料2」から「資料10」により、順次説明を行う。

【議長】会長

- ・ 各委員に対し、順番に意見及び質問を求める。

【安達委員】

- ・ 10月30日付けの新聞に「大卒3年以内の離職率が31%、高卒3年以内の離職率が39.2%」という記事が掲載されていたが、かなり高い数字だと思う。技術を確実に身に付けて、自分の希望通りの就職をすることにより、社会に貢献していくというのが理想であるため、東北芸術工科大では1年生の段階から就業観を養えるようキャリア教育に取り組んでいるが、卒業生の就職率は大変厳しい数字となっている。そのような中でも、高い就職率を維持している県立職業能力開発施設は非常に素晴らしいと思う。

【産業人材育成主幹】

- ・ 県立職業能力開発短期大学校では、山形校と庄内校合わせて約300社にのぼる教育研究振興会の構成企業と学校とが一体となって就職に取り組んでいる。また、県立職業能力開発校では、自動車整備振興会や建築組合をはじめとする協会の構成企業と学校が関係を密にして就職に取り組んでいるため、結果的に高い就職率を維持できているものと考えている。

【須藤委員】

- ・今年度中止となった訓練である「ITアグリビジネス科」の内容を教えてください。

【産業人材育成主幹】

- ・庄内地区で計画していた訓練で、「6次産業化向けビジネス」について学ぶ予定だった。

【須藤委員】

- ・6次産業化やアグリビジネスというのは、今後ますます重要になっていく分野であり、人気がある訓練ではないかと思っていた。今年度は中止にはなったものの、農業に期待する若者も多いため、今後ニーズが出てくる分野ではないかと考える。

【産業人材育成主幹】

- ・PRの方法などを工夫しながら検討していきたい。

【内藤委員】

- ・2点ほど質問したい。1点目、は産短大庄内校の定員割れが続いているという事実を受けて、その原因をどう考えているのか。2点目は、「ITアグリビジネス科」のように農業分野への職業訓練のアプローチについては、どの程度行なっているのか。

【産業人材育成主幹】

- ・1点目について、近隣の工業系高校の中でも、鶴岡工業高校からの進学者が比較的多いようだが、酒田光陵高校については県外志向が強いためか、進学希望者が少ない。これは産短大庄内校への「評価」ということでもありと受け止めている。その一方で、産短大庄内校と酒田光陵高校との間で教育連携協定を締結したり、教員が積極的に各高校へのPR活動を行うなど、改善に向けた取り組みを行っているところである。
- ・2点目について、現時点では農業分野の訓練は実施していない。もし提案があれば、提案内容や同分野における求人状況などを勘案しながら検討していきたい。

【松村委員】

- ・若者がいきいきと仕事をしていくために、山形県としてどのような体制を整えるべきか、非常に重要な課題であると思う。特に、「ものづくり」をはじめとした県内企業の特色について、積極的にPR活動を行う必要がある。
また、日本でもアメリカと同じように「離職」が当たり前という状況になっている中で、障がいのある方をはじめ、様々な境遇にある方に応じた教育によって、スキルを高めていけるような環境を作っていくことも必要であるとする。
- ・自由提案型訓練のコースの概要について教えてください。

【県担当者】

- ・自由提案型訓練とは、民間教育訓練機関が、就業が見込まれる分野について、各地域

のニーズを勘案しながら、様々なアイデアを内容に反映させて提案することができる訓練である。

【松村委員】

- ・多くの若者が山形県でのUターン就職を望んでくれるためにも、若者を引き付ける魅力のある県を作っていかなければならないと感じている。

【秋山委員】

- ・現在、子供達が「ものづくり」に興味を持ち、工業系の学校に進学するための支援を行っているが、今後は民間企業から会員制で活動資金を募り、当該活動に使用するための施設を、自社の敷地に建設しようと考えている。現行の教育システムでは、進学先が偏差値ごとに振り分けられるため、必ずしも「ものづくり」に興味のある者が工業系の学校に進学するとは限らない。「ものづくりをしたいから工業系の学校に進学する」という方向性にするためにも、子供の段階から「ものづくり」の楽しさを教え、少しでも興味を持ってもらえるような環境を作りたいと思っている。

【産業人材育成主幹】

- ・山形県では「次世代ものづくり人材育成促進事業」として、ライフステージに応じた人材育成を行なっている。経営者および技術者向けの研修や、高校生に対するものづくり技術指導、産業科学館（霞城セントラル）での小中学生や親子向けの「ものづくり」体験等、様々な活動を通じて事業に取り組んでいるところである。

【石澤委員】

- ・製造業を経営する者として、若者の「ものづくり」のレベルは確実に上がっていると実感している。県の統計調査によると、県内製造業界はこの十年間で、事業者数が22%減、従業員数が13%減になった。ものづくりを希望する若者の雇用確保を県内企業に協力してもらうために行政が支援を行なうといった「行政と民間企業の更なる連携」を期待している。

【庄司委員】

- ・働く場所がなければ、地域は成り立たない。製造業の多くが東南アジアや中国をはじめとする海外に進出している中、自社は地域を守るためにも国内での事業を継続している。若者の技能を育成し、一人前の技術者として定着させる必要があるが、人材育成を行なうだけの余裕がない企業も多い。そのため、企業側が求める即戦力を目指して、民間企業の代わりに県が主体となって育成に取り組み、若者の技能向上や地域への定着支援を行なってもらいたい。

【森委員】

- ・ 連合山形には様々な相談があるが、最近増えているのは、賃金水準や福利厚生等の制度面における労働条件が、求人段階と入社後の内容とで大きく相違しており、納得できずに離職してしまうというケースである。こういった「ブラック企業」への対策も重要になってきている。
- ・ 民間企業の中には人材育成に掛ける余裕がない会社もあるが、そういった企業は、自社が求める人材を育成していくために、当審議会や様々な県の組織を活用するという方法もあると思う。
- ・ 本県は、製造業を中心に成長し、今でも魅力のある産業に変わりはないが、構造的な問題も起きているため、「ものづくり」に固執しすぎるのではなく、第6次産業化をはじめ、今後成長が見込まれる分野に産業政策をシフトしていくことも必要だと思う。

【木口委員】

- ・ 女性には、「仕事と子育ての両立」という問題がある。結婚・出産を理由にいったん離れた仕事に復帰する際には、資格や技術等の必要性を認識するところであるが、女性が社会の中で働くということを考えれば、このような状況を想定した上での自己啓発の重要性について、高校などで教育していくことも必要だと考える。

【加藤委員】

- ・ 「手に職を持つ」ということの大切さについて、若年者の段階から教育し理解してもらうことは重要だと考える。

【高根委員】

- ・ 労働局の求職者支援訓練における「訓練コース」に関する情報を、訓練を必要とする方々に対して、いかに的確に伝えることができるかということが重要だと考える。
- ・ 職業訓練希望者への最適な訓練を設定するためのアドバイスや、コースの設定などについて、県と連携を取りながら取り組んでいきたい。

【須藤委員】

- ・ 職業能力開発の一環として、NPO法人の会計・庶務担当職員のレベルアップを図る研修を実施したいと考えている。

【産業人材育成主幹】

- ・ 山形職業能力開発専門校で実施しているオーダーメイド型の在職者訓練を活用するという方法もある。

【議長】 会長

- ・ 県内企業・産業の中で、真に必要とされる人材を育成するためには、民間のアイデアを活用しながら、県内の雇用者および被雇用者双方のニーズに合致させた形で「職業能力開発プログラム」を策定することが重要であるとする。

(5) その他

【議長】 会長

- ・ 事務局に対して、その他の議題あるか確認した。

(事務局からの追加議題はなし。)

7 その他

【事務局】 有川課長補佐

- ・ 議事録は事務局で作成し、委員の皆様が発言内容を御確認いただいた後に、議事録署名委員の記名押印をいただき、その内容を県のホームページで公開する旨を説明した。

8 閉会